

非単調論理においてレート・歪定理を実現する公理拡張規則

7F-5

高橋 祥兼

N T T 情 報 通 信 処 理 研 究 所

1. まえがき

現在の非単調論理の基本問題の一つは、非単調論理の情報理論的な定式化、およびその論理的定式化との関係の明確化である。非単調論理の情報理論的なアプローチによる研究としては、 IntPr -最大推論⁽¹⁾や確率的意味論⁽²⁾等があるが、未だ模索段階にある。本稿では、文献(1)の IntPr -最大推論の考え方を情報量の観点から発展させ、非単調論理において情報理論のレート・歪定理を実現する公理拡張規則が、論理的に極小な拡張公理を生成することを示すことにより、非単調論理の情報理論的アプローチと論理的アプローチの基盤を確立する。

2. 非単調論理の構成

非単調論理の全体構成を図1に示し、主要な構成要素と動作を以下に説明する。

(1) 世界モデルとその表現

非単調論理を用いて真理値を論ずる対象世界を Ω とし、 Ω によって充足される仮想的かつ理想的な一階述語論理を $T=(F, \Sigma, I)$ とする。ここで、 F は一階言語=(記号, 論理式)、 Σ は公理集合=(論理的公理, 特殊公理 Λ)、 I は演繹推論規則(分離規則, 一般化規則)である。

(2) 非単調論理の定義

非単調論理 $N(\Gamma)$ は、 T に次の不完全化および非定式化の手順を施して得られる理論 $(T, \Delta, (\Gamma, H))$ である。

(a) T の不完全化 T の特殊公理 Λ (以下、単に公理と呼称)を次の2つに分離する。

① 確定公理 Δ 確定公理 Δ とは、 Ω から十分な情報が取得されているため、 Ω によって充足されることが確定している論理式 $\delta \in \Delta$ の集合のことである。 δ をデータとも呼ぶ。

② 未定公理 Δ' 未定公理 Δ' とは、 Ω から得られているデータ Δ からだけでは真理値が不明な論理式 $x \in \Delta'$ の集合のことである。

(b) T の非定式化 全世界 Θ に関する経験や学習によって得られる手順、方法等の知識 Γ の集合 Γ で、 $\Gamma \cup \Delta$ なる情報が、 Δ' の各論理式 x に一意な真理値を付与する Γ を公理拡張規則と呼び、 T に公理拡張規則 Γ を追加する。 Γ は一般的には定式表現が困難であるが、定式表現されている Γ の典型例としては、 デモルタル (一階述語論理式)と極小限定 ル (二階述語論理式)がある。 Γ によって真理値を付与された $x \in \Delta'$ の集合を、 Γ に基づく仮説 H と呼ぶ。

$\Phi=(\Gamma)$ とする。 T と Δ を固定した場合、非単調論理は (Γ, H) の数 $\#(\Phi)$ だけ有り得る。

(3) 非単調論理における回答の導出

非単調論理における質問への回答導出は次の2フェーズを経て行われる。

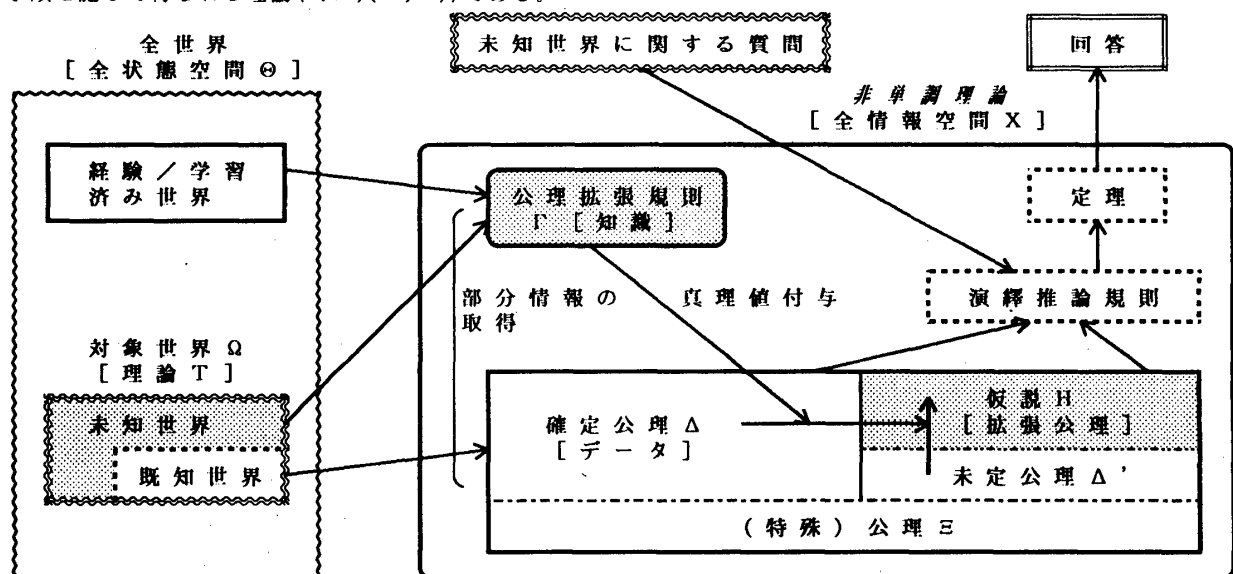


図1. 非単調論理の構成

Axiom Generalization Rules in Nonmonotonic Logics

based on the Rate Distortion Theorem

Yoshikane TAKAHASHI, NTT Communications and Information Processing Laboratories

(1) 確定公理 Δ と公理拡張規則 Γ とから、仮説 H を導出する。この「 Γ - Δ 」は、 Δ または Γ を変更した場合に一度行えば良い。

(2) 確定公理 Δ と仮説 H 、および演繹推論規則とから質問の回答に相当する定理を導出する。この「 Γ - Δ 」は、基本的には従来の述語理論の場合と同様であり、質問ごとに実行する必要がある。

3. レート・歪定理を実現する公理拡張規則

(1) レート・歪定理

情報理論におけるレート・歪定理は、「状態空間 Ω と情報空間 Ξ の間の許容歪 D とレート R (相互情報量の最小値) の関係は、レート・歪関数 $R=R(D)$ で与えられる。」である⁽³⁾。

(2) 公理拡張規則の相互情報量と歪

理論 T における未定公理 Δ' の表現を $\Theta_0 = \{\theta\}$ とし、非単調理論への θ に関する質問の発生確率を $\{P(\theta)\}$ とする。また、 V および $V[\Gamma]$ を、各々、 T および $N(\Gamma)$ における Δ' の真理値割当関数とする。このとき、情報空間 X_0 を $\{x: \theta \text{ に対応する仮説、すなわち } V[\Gamma](x)=0 \text{ または } 1\}$ とし、公理拡張規則 Γ を、 X_0 から Γ が定める仮説 H を選択する条件付き確率行列 $\{Q(x|\theta)\}$ によって表現する。 $\Phi = \{\Gamma\}$ と $\{Q\}$ は 1 対 1 に対応する。さらに、 Θ_0 と X_0 の間の歪測度 ρ を、 $\rho(\theta, x)=0 (x \neq \theta \text{ の場合})$ 、 $\rho(\theta, x)=V(\theta)-V[\Gamma](x) (x=\theta \text{ の場合})$ とする。

これらの概念を用いて、 Γ の相互情報量 $I(\Gamma)$ と歪 $d(\Gamma)$ を、情報理論における Θ_0 と X_0 の間の相互情報量 $I(Q)$ と歪 $d(Q)$ として次のように定義する。

$$I(\Gamma) = I(Q) = \sum_{\theta, x} P(\theta) Q(x|\theta) \log \frac{Q(x|\theta)}{\sum_{\theta} P(\theta) Q(x|\theta)}$$

$$d(\Gamma) = d(Q) = \sum_{\theta, x} P(\theta) Q(x|\theta) \rho(\theta, x)$$

(3) レート・歪定理を実現する公理拡張規則

任意に与えられた許容歪 $D \geq 0$ に対して、 $\Phi(D) = \{\Gamma \in \Phi: d(\Gamma) \leq D\}$ 、 $\Psi(D) = \{H(D): \Gamma \in \Phi(D) \text{ が生成する仮説}\}$ とおく。このとき、レート・歪定理を用いて、 $\Phi(D)$ 、 $\Psi(D)$ の中から相互情報量が最小な公理拡張規則 $\Gamma_0(D)$ と仮説 $H_0(D)$ を選択する。

(4) $\Gamma_0(D)$ の論理学的極小性

一階述語理論の拡張によって定式化される従来の非単調理論 (極小限定等) における公理拡張規則 Γ_m は、殆ど $D=0$ の場合を対象としており、しかも次の論理学的極小条件を満たす拡張公理 H_m (論理学的極小元と呼称) を生成する⁽⁴⁾⁽⁵⁾。

[極小条件]

- ① $\{\phi | \Delta \vdash \phi\} \subset \Lambda_m$
- ② $\{\phi | \Omega \vdash \phi\} \subset \forall \Lambda$ に対して、 $\Lambda_m \subset \Lambda$ である。

③ $H_m = \Lambda_m - (\Lambda_m \text{ の定理}) - \Delta$

ここで、この極小条件に係わる非単調論理の性質を、情報理論と論理学の立場からより一般化する次の定理が成立する。

[定理]

- (1) $D_1 \leq D_2$ ならば、 $\#[H_0(D_1)] \geq \#[H_0(D_2)]$ である。但し、 $\#[H_0(D)]$ は $\forall \{ \Gamma_0(D) \} (x)=1$ なる公理 $x \in H_0(D)$ の数を表す。
- (2) $\Phi(D)$ 中の論理学的極小元 $\Gamma_m(D)$ は $\Gamma_0(D)$ と一致する。

[証明] (1) $D_1 \leq D_2$ ならば、 $I(\Gamma_0(D_1)) \geq I(\Gamma_0(D_2))$ である。また、一般に、 $I(\Gamma(D_1)) \geq I(\Gamma(D_2))$ ならば、 $\#[H(D_1)] \geq \#[H(D_2)]$ であるから、 $\#[H_0(D_1)] \geq \#[H_0(D_2)]$ が成立する。

(2) $\Phi(D)$ 中の論理学的極小元 $\Gamma_m(D)$ は、 $\#[H(D)]$ の最小値を与える。また、 $\forall H^{(1)}(D), H^{(2)}(D) \in \Psi(D)$ に対して、 $\#[H^{(1)}(D)] \geq \#[H^{(2)}(D)] \Rightarrow I(\Gamma^{(1)}(D)) \geq I(\Gamma^{(2)}(D))$ である。従って、 $\Gamma_m(D) = \Gamma_0(D)$ が成立する。

[証明終]

4. むすび

許容歪を満たす範囲内で相互情報量を最小にする、と言う意味で情報理論的に最良な公理拡張規則が、非単調論理の論理学的定式化として典型的な極小拡張公理を定めていることを示した。特に、極小限定 $\mathcal{L}_m$ は、許容歪 $D=0$ である場合のレート・歪定理を実現する一つの具体的な公理拡張規則として位置づけられる。さらに、様相論理を拡張して構成された自省論理 (=デホルト論理) に対しても、本稿で示した定理と同様の定理が成立することが容易に証明できる。

今後の課題は、レート・歪定理を実現する公理拡張規則 $\Gamma_0(D)$ を論理学的な規則を用いて具体的に特徴づけること、並びに $\Gamma_0(D)$ が含む知識の量を情報理論的に定量化し、最小限の知識量をもつ $\Gamma_0(D)$ を求めることである。

文 献

- (1) Goldszmidt, et al.: "A maximum entropy approach to nonmonotonic reasoning", Proc. AAAI (1990)
- (2) 佐藤:「矛盾を契機とする非単調推論の確率的意味について」、人工知能学会研資SIG-FAI-9001 (1990)
- (3) 有本:「現代情報理論」、日知社 (1978)
- (4) J. McCarthy: "Circumscription - A form of non-monotonic reasoning", AI 13 (1980)
- (5) Y. Shoham: "Nonmonotonic logics: Meaning and utility", Proc. IJCAI (1987)